

▼メッセージ

年頭の挨拶

“地域社会”への関心を高めましょう

(特非) シビル NPO 連携プラットフォーム 代表理事
山本 卓朗



明けましておめでとうございます。

昨年はコロナを克服しながらもインフルエンザが台頭し、依然として多勢のマスク姿を見かける一年でした。一方、外出を楽しむ機会が増え、繁華街も賑わいを取り戻し、観光地や交通機関もコロナ前に迫る賑わいを見せていますが、コロナで被った経済の打撃を回復するにはまだまだ時間がかかりそうです。

さて、昨年の年頭のご挨拶で、表題を

「“適疎”な地域づくり」を推進したい —もう一度過疎と過密を考える—

として、地域社会の活性化をめざした CNCP の活動を紹介しました。今年も引き続いて、“地域社会”への関心を高めるべく活動をしていきたいと思ひます。

全国で人口減少が深刻化する中で、東京への一極集中はもちろん望ましいわけではありませんが、大都市への集中メリットも大きなものがあるわけで、地方においても県庁所在地などへの人口シフトが顕著になっています。かつての全総計画のように、あらゆる施策を通じて国土の均衡ある発展をめざすのは、国策として捨てることはないと思ひます。そして行政主体の過密対策や過疎対策も必要であることに異論はありません。しかし総人口が年に 80 万人も減少するなかで、住宅開発や産業誘致で定住人口の増加を図る旧来の地域施策が行詰まっていることは確かです。このため、私は取るべきもっとも現実的な施策として、急速な進展を見せる情報化技術を軸にして、都市と地方、地方同士の連携をはかる“交流人口を増やす新しい地域社会づくりへの大転換”を目指すべきと考えます。

最近、私は地域社会への特に若い方々の関心の高まりを感じています。なぜ関心が高まっているのか。かつて自分が暮らしたふるさとには両親や跡継ぎの兄さん家族が賑やかに生活していて、お盆に若い家族を伴って帰省した“ふるさと”が消滅してしまったこともあるのではと思ひます。

私たちは、30 年以上前になりますが、バブル崩壊後の団体旅行の崩壊を目の当たりにして、新生 JR で“新しい旅”の構想を考えました。廉価で長期滞在できる小規模なホテル群を開発し、夏休みを“新しい自分のふるさと”で生活してもらおう取り組みです。その考えは、現在の地方と都市生活者をつなぐ交流の活性化とイメージが重なります。

この一年、仲間と適疎な地域づくりの議論を重ねてきましたが、適疎な地域のイメージとして、自分にとってウェルビーイングなところ、という答えに皆さん共鳴しました。そのイメージは人様々であり、まだまだ抽象の域をでませんが、私は、都会生活者の“ふるさと”を作ってほしいという気持ちを強く持っています。

さて、皆さんは、自分事としてこれからの地域社会にどのようなイメージをお持ちでしょうか？

添付した写真は、新しい旅開発で関係した群馬県新治村（現在はみなかみ町）のたくみの里の写真です。何回か訪れるうちに、私の“ふるさと”の一つとして思い出すところです。<<https://takuminosato.jp/>>

